

公益財団法人 日本国際交流センター

平成 27 年度（2015 年度）事業報告

（自 2015 年 4 月 1 日 至 2016 年 3 月 31 日）

目 次

平成 27 年度（2015 年度）主要行事日程.....	iii
はじめに	vi

公益目的事業 1：「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

A. 特定テーマをめぐる政策研究・対話・交流

1. 日本・ASEAN 戦略的パートナーシップに関する知的対話.....	1
2. 地域安全保障協力に対する非政府組織の貢献強化	1
3. 日米同盟と自然災害／人道支援（HA/DR）プロジェクト	3
4. 連続セミナー「だから“日中韓”一絆の再発見」	3
5. 日本の対外関係のレビューと再構築—麻布田中塾Ⅷ	4
6. JCIE 山本正記念セミナー.....	5
7. 米国ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム	6
8. 「East Asia Insights」の出版.....	6

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会（トライラテラル・コミッション）	7
2. 日英 21 世紀委員会	7
3. 日独フォーラム	8
4. 日韓フォーラム	9

C. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会	11
(1) 議員タスクフォース.....	12
(2) グローバルファンド増資準備会合の協力.....	12
(3) 日本企業とグローバルファンドのパートナーシップ促進.....	13
(4) 意識啓発.....	13
(5) 来日プログラム.....	13
(6) 広報・アウトリーチ.....	14
2. グローバル・ヘルスと人間の安全保障プログラム	14
(1) グローバル・ヘルスと人間の安全保障運営委員会.....	14
(2) 2016 年 G7 に向けたグローバルヘルス・ワーキンググループ	16

- (3) 国際会議「新たな開発目標の時代とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」 16
- (4) プレスツアー「ケニアの今：保健アクセス格差解消への道のりと日本の役割」 .. 17

公益目的事業 2：「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

- 1. 東日本大震災に関わる支援活動 18
 - (1) 東日本大震災 NGO 支援国際基金 18
 - (2) ユナイテッドウェイ・ラルフローレン東日本大震災復興市民活動支援基金 18
- 2. 人口減少と外国人の受け入れ構想プロジェクト 19
 - (1) 「多文化共生と外国人受け入れ」に関する自治体アンケート 19
 - (2) シンポジウム「ドイツはなぜシリア難民を受入れるのか？
ードイツの経験と日本への示唆」 19
- 3. ティファニー財団賞 20
- 4. ダイバーシティ社会推進プロジェクト 20

公益目的事業 3：「政治・議会関係者交流の推進」

- 1. 日米議員交流プログラム 22
- 2. 米国議会スタッフ交流プログラム 23
- 3. 日米青年政治指導者交流プログラム 24
 - (1) 日本代表団訪米プログラム 24
 - (2) 米国代表団訪日プログラム 24
- 4. 日豪学生議員事務所インターンシップ・プロジェクト 25

パブリック・アウトリーチ活動

- 1. 2015 年度出版物・レポート 26
- 2. JCIE の事業に言及された記事および、コーディネートした記事掲載・放映 27
- 3. ソーシャル・メディアへの対応 30
- 4. 会員制度 31
 - (1) 法人会員 31
 - (2) 個人会員 31

平成 27 年度 (2015 年度) 主要行事日程

2015 年

- 4 月
- ◇安倍昭恵首相夫人によるエイズ予防公共広告のアジア配信 (4 月 10 日)
 - ◇第 14 回グローバル・ヘルスと人間の安全保障運営委員会 (4 月 15 日)
 - ◇ピーター・ピオット回想録「ノー・タイム・トゥ・ルーズーエボラとエイズと国際政治」出版記念セミナー (4 月 17 日)
 - ◇三極委員会ソウル総会 (4 月 24-26 日)
 - ◇米国連邦議会における訪米国会議員歓迎レセプション (4 月 30 日)
- 5 月
- ◇第 21 回理事会 (5 月 25 日)
 - ◇日韓フォーラム議長会議 (5 月 26 日)
- 6 月
- ◇国際シンポジウム「アジアにおける人の移動の現状と課題—日本が採るべき道を探る」 (6 月 1 日)
 - ◇第 15 回グローバル・ヘルスと人間の安全保障運営委員会 (6 月 3 日)
 - ◇第 4 回連続セミナー「だから“日中韓”一絆の再発見」 「観る、語る！朝鮮通信使のロマン」 (6 月 5 日)
 - ◇プレス・ツアー「ケニアの今：保健アクセス格差解消への道のりと日本の役割」 (6 月 6-14 日)
 - ◇米国ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム (6 月 7 日-7 月 3 日)
 - ◇グローバルファンド クリストフ・ベン渉外パートナーシップ局長の来日 (6 月 8-10 日)
 - ◇第 10 回評議員会 (6 月 18 日)
- 7 月
- ◇日米青年政治指導者交流プログラム日本代表団訪米プログラム (7 月 27 日-8 月 6 日)
- 8 月
- ◇JCIE 改革タスクフォース キックオフ会議 (8 月 6 日)
 - ◇東日本大震災復興支援:UWW/RL 東北視察 (8 月 18-20 日)
 - ◇日韓フォーラム第 23 回ソウル会議 (8 月 27-29 日)
- 9 月
- ◇日英 21 世紀委員会第 32 回ロンドン-ディッチリー・パーク会議 (9 月 3-6 日)
 - ◇第 5 回連続セミナー「だから“日中韓”一絆の再発見」 「広がる『茶の世界』を味わう」 (9 月 16 日)
 - ◇日米議員交流プログラム—国会議員・NGO リーダーによる訪米ミッション—人道支援における日米協力 (9 月 28 日-10 月 2 日)

- 10月
- ◇JCIE/CFR 山本正記念セミナー（10月1日）
 - ◇第16回グローバル・ヘルスと人間の安全保障運営委員会（10月5日）
 - ◇JCIE 改革タスクフォース 第1回集中討議（10月6日）
 - ◇グローバルファンド日本委員会 第19回議員タスクフォース会合・第14回アドバイザリー・ボード会合（10月27日）
 - ◇グローバルファンド 國井修戦略・投資・効果局長の来日（10月27-30日）
 - ◇日独フォーラム第24回東京会議（10月27-29日）
- 11月
- ◇米国議会スタッフ交流プログラム訪日プログラム（11月7-14日）
 - ◇人道支援に係る国会議員・NGO リーダー訪米ミッション戦略会議（11月18日）
 - ◇麻布田中塾Ⅷ（11月6日、11月27日）
 - ◇JCIE 改革タスクフォース 第2回集中討議（11月25日）
 - ◇日米青年政治指導者交流プログラム日本代表団訪米報告会（11月30日）
- 12月
- ◇第6回連続セミナー「だから“日中韓”一絆の再発見」「時代を映すテレビドラマ」（12月1日）
 - ◇三極委員会シンガポール地域会合（12月4-6日）
 - ◇第17回グローバル・ヘルスと人間の安全保障運営委員会（12月4日）
 - ◇シンポジウム「ドイツはなぜシリア難民を受け入れるのか？ードイツの経験と日本への示唆」（12月5日）
 - ◇麻布田中塾Ⅷ（12月11日、12月18日）
 - ◇JCIE 改革タスクフォース 第3回集中討議（12月15日）
 - ◇国際会議「新たな開発目標の時代とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」（12月16日）
 - ◇グローバルファンド日本委員会 第20回議員タスクフォース会合・第15回アドバイザリー・ボード会合（12月17日）
 - ◇2016年G7サミットに向けたグローバルヘルス・ワーキンググループ ラウンドテーブル・ディスカッション（12月17日）

2016年

- 1月
- ◇麻布田中塾Ⅷ（1月15日、1月29日）
 - ◇JCIE 改革タスクフォース 第4回集中討議（1月26日）
 - ◇タイ・マヒドン王子記念賞会議 2016 サイドミーティング（1月27日）
- 2月
- ◇グローバルファンド アイダ・クルトヴィッチ理事会副議長の来日（2月3-6日）
 - ◇第18回グローバル・ヘルスと人間の安全保障運営委員会（2月15日）

- ◇JCIE 改革タスクフォース報告合同理事会・評議員会 (2月16日)
- ◇麻布田中塾Ⅷ (2月12日、2月26日)
- ◇日豪フェローシップ、オーストラリア・フェロー日本プログラム開始 (3ヶ月)

3月

- ◇第22回理事会 (3月9日)
- ◇第7回連続セミナー「だから“日中韓”一絆の再発見」「聖徳太子の平和外交に学ぶ」
(3月10日)
- ◇ダイバーシティ社会推進プロジェクト キックオフ・セミナー (3月18日)
- ◇日韓フォーラム幹事会議 (3月24日)
- ◇第11回評議員会 (3月29日)
- ◇人道支援に係る国会議員・NGOリーダー訪米ミッション自民党ヒアリング(3月31日)

はじめに

平成27年度（2015年度）において世界経済は、中国経済の減速、原油安、米国金利引き上げなど多くの波乱要因を抱えながら減速基調を辿った。国際情勢では、シリア難民、IS過激派によるテロ、感染症の蔓延等々不安要因が増加する一方の一年間であった。東アジアにおいても、南シナ海を巡る動き、北朝鮮の核開発等々、地政学的リスクの増大が見られた。2015年に戦後70周年を迎えたわが国では3年目に入った安倍政権の下で平和安全法制が成立し、TPPの大筋合意という大きな前進が見られた。また、2015年9月の国連サミットでは、ミレニアム開発目標（MDGs）の後継であり、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択された。

当センターはこのような取り巻く諸環境の中、当年度において、政策対話・会議、人的交流、人材育成、対外的メッセージ情報発信、調査・研究など様々なアプローチを駆使して各種事業を精力的に推進し、日本と諸外国の相互理解と協力関係を促進し、国際社会の発展に寄与してゆくという目標に向けて概ね計画通りに本事業報告に記載通りの諸事業を実施した。

これまで長年継続してきた三極委員会、日英21世紀委員会、日独フォーラム、日韓フォーラムなど定期的な政策対話・研究・交流事業を着実に実施する一方で、ここ数年間に亘って手掛けてきた諸事業が終了し、各々報告書を発行したのが本年度の大きな特徴である。その成果物として「日米同盟と災害救援：将来の災害に備えるために」及び同英語版、“Asia on the Move: Regional Migration and the Role of Civil Society”，“Navigating Change: ASEAN-Japan Strategic Partnership in East Asia and in Global Governance”、そしてJCIE/USAとの協調による“Looking for Leadership: The Dilemma of Political Leadership in Japan”などの発刊を見た。

また、年間を通して幅広いテーマでシンポジウムを開催したのも本年度の大きな特徴であった。2年目に入った連続セミナー「だから“日中韓”一絆の再発見」では硬軟取り混ぜた様々なテーマで日中韓関係を捉え直すというユニークなセミナーを4回実施した。また、「アジアにおける人の移動」、「ドイツはなぜシリア難民を受け入れるのか」、「ピーター・ピオット回想録出版記念セミナー、」若宮啓文シニア・フェローの著書「戦後70年 保守のアジア観」に対する「第36回石橋湛山賞受賞お祝いの会」などを開催した。

グローバルヘルス分野では年度を通して精力的な各種取り組みがなされ、その集大成として日本政府主催のグローバルファンド増資準備会合の前日の12月16日に関係省庁とともに国際会議「新たな開発目標時代とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」を開催した。ビル・ゲイツ氏、キム世銀総裁、チャン WHO 事務局長、多くの各国大臣をはじめとする世界の保健関係者約300名を一堂に集め開催した本会議は、国際保健分野における日本の知的リーダーシップを国際社会に示す機会となり、またG7伊勢志摩サミットに向けた政策形成に貢献した。

当センターの原点である日米議員交流事業を本年度は国会議員とNGOリーダーによる訪米ミッションとして実施した。わが国ではNGOの立場が相対的に弱い、このプログラムを通して米国

においては NGO が政府の戦略的パートナーという役割を担っていることが明確になり日米における政府と NGO の関係の違いが浮き彫りになった。これをきっかけに今後のわが国における NGO の役割増大につながることを期待される。

以上の様々な事業を実施する中で積極的にパブリック・アウトリーチ活動を実施し当センターの一般的な認知度向上に努めたことも特筆したい。

このように華々しく様々な事業を展開しつつも当センターは多くの構造問題を抱えている。当センターは1970年の創設以来、非政府・非営利の民間の立場で民間外交のパイオニアとして様々な国際交流事業を展開し、先駆的な役割を果たしてきた。しかし、近年、競合団体による類似の交流・政策機会の拡大によるオンリーワンからの脱落、ステークホルダー・サポーターでもある企業環境の変化、特にフィランソロピーの考え方の変化、リーダーシップ交代等にも直面し、その提供価値に陰りが生じている。このような危機感から、2015年8月に業務組織運営改革タスクフォースを立ち上げ、当センターの課題の洗い出しを行った上で、あるべき今後の方向性について包括的な検討を行い、新たな「JCIE 事業3ヶ年計画」を策定した。同計画の下で来年度から既存事業の選択と集中を徹底しつつ、取り組むテーマとしては「グローバルヘルス」、「ダイバーシティ社会の推進」、「グローバル化と外国人財」を3本柱として事業を推進してゆくが、本年度はその過渡期と位置付けられ来年度の飛躍に向けての助走期間でもあった。

以上の様々な要因を反映し財務面においては、昨年度の経常損失から脱し、当年度は5,021千円の経常利益を計上し、当期末一般正味財産期末残高は15,964千円となった。

公益目的事業 1 :

「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

日本の対外関係を維持・強化し、また、人間の安全保障の視点に立った地球的課題の解決やこの分野における日本の国際貢献を促進するため、政策研究・対話、政策提言、国際交流、寄付活動等の国際貢献の推進、情報発信、ネットワーク構築等を行う事業

A. 特定テーマをめぐる政策研究・対話・交流

1. 日本・ASEAN 戦略的パートナーシップに関する知的対話

東南アジア諸国連合（ASEAN）の経済共同体の実現目標年である 2015 年以降を見据え、日本と ASEAN の中長期的なパートナーシップのあり方を検討するために 2012 年 7 月に開始した事業。インドネシア外務省の委託（日・ASEAN 統合基金）を受け、インドネシアの戦略国際問題研究センター（CSIS ジャカルタ）との共催で実施した。本年度は最終提言書「変化の舵を取る：東アジアとグローバル・ガバナンスにおける日本・ASEAN 戦略的パートナーシップ」と各研究班の総括論文を 7 月末に外務省及び ASEAN 諸国政府に提出した。研究会メンバーによる背景論文は各班の総括論文、背景論文と共に、2015 年 11 月には『Navigating Change: ASEAN-Japan Strategic Partnership in East Asia and in Global Governance』として出版した。

2. 地域安全保障協力に対する非政府組織の貢献強化 第三期事業「東アジアにおける人の移動とシビル・ソサエティの役割—地域の安全と繁栄のために—」

マッカーサー財団が立ち上げた大型プロジェクト「アジア安全保障イニシアティブ」の一環として 2009 年から開始し、東アジアにおける広義の安全保障協力において非政府組織が貢献できる分野を特定し、東アジアの非政府組織間のネットワーク形成、政府や国際機関との協働を実現する基盤となる研究を目指して実施した。

第三期となる今回のプロジェクトでは、アジアの人の移動に焦点を当て、アジア 8 カ国の研究者による研究会を組織し各国における人の移動の現状、制度枠組み、取り組みに加えて、人間の安全が保障された国内及び域内の体制を構築する上でのシビル・ソサエティの役割を検討した。シンガポール及び東京での研究会に次いで、2015 年 6 月 1 日に研究成果に基づく国際シンポジウム「アジアにおける人の移動の現状と課題—日本が採るべき道を探る」を開催した。

このシンポジウムのセッション 1「アジアにおける人の移動—人間の安全保障を確保する制度のあり方」で、本事業に携わった研究者から東アジア地域内の状況報告がなされ、セッション 2「アジアのなかの日本—人口減少社会・日本に求められるアプ

ローチ」では、人口減少の中で日本として人の移動についてどのような方針を立てるべきかについて議論を行った。本事業最終報告書である『Asia on the Move』は10月に刊行された。

[共同主査]

メリ・カバレロ・アンソニー 南洋理工大学准教授、ラジャラトナム国際研究院 (RSIS)

非伝統的安全保障研究センター所長 [シンガポール]

毛受 敏浩 (公財) 日本国際交流センター執行理事、チーフ・プログラム・オフィサー

中国

田 方萌 北京師範大学社会発展・公共政策学院助教

インドネシア

アヴィアンティ・アジス インドネシア大学国際関係学科講師

ミャンマー

モー・スザール シンガポール国立東南アジア研究所 (ISEAS) ミャンマー研究
プログラ ISEAS フェロー、アセアン研究センター研究主任

フィリピン

ホルヘ・V・ティグノ フィリピン大学政治学科准教授・学科長

日本

毛受 敏浩

韓国

李 惠珍 (イ・ヘジン) (公財) 日本国際交流センタープログラム・アソシエート、法政
大学比較経済研究所兼任研究員

シンガポール

マシュー・マシューズ シンガポール国立大学リ・クァンユー公共政策大学院政策研究
所上級研究員

ベトナム

リム・T・グウェン 人口・健康・開発研究所副所長

東アジアの地域枠組み

ガイガー 敦子 米国法人 日本国際交流センター財務・オペレーション担当ディ
レクター

3. 日米同盟と自然災害／人道支援（HA/DR）プロジェクト

アジアで頻発している自然災害に対して、日米同盟がいかなる役割を果たしうるか研究する2年間のプロジェクトで、笹川平和財団、国際交流基金日米センターからの助成を得た全米アジア研究所の日本側カウンターパートとして実施した。

2015年度は、過年度におけるワシントン、シンガポール、そして東京でのワークショップの議論を踏まえて、最終報告書を6月30日に日本語、英語にて発表した。最終報告書では、高い災害対応能力を有する日本と米国が、大規模自然災害の多いアジアにおいて、財政的制約、被災国の主権、そして国際政治への影響に十分配慮しながら、「レジリエンス（復元力）」、「レスポンス（対応能力）」、「リカバリー（回復力）」を高める「戦略的支援」を推進することを提案している。なお報告書はデンマーク氏が国防総省東アジア担当次官補代理に就任したため、四名に加え、全米アジア研究所のアリソン・スザルウィンスキー氏を加えた共著として出版した。

4. 連続セミナー「だから“日中韓”一絆の再発見」

2014年度より、民間的観点から日中韓関係を再考する連続セミナー「だから“日中韓”一絆の再発見」を実施している。3年間のプロジェクトとして、日中韓の事情に精通したゲストを各国から招き、2～3か月ごとに継続的に公開セミナーを開催した。セミナーのテーマは、「文化的共通基盤（漢字文化、儒教・仏教文化など）」、「新たな文化共有（アニメ、ドラマ、スポーツ文化など）」、「共通の課題（大気汚染、少子高齢化、社会格差など）」、「摩擦の種」の4つのジャンルから主に取り上げている。2年目になる2015年度は、4回のセミナーを開催し、延べ約400名の参加者を得た。

このプロジェクトは、渋沢栄一記念財団、エム・アール・エー・ハウス、韓国の東アジア財団からの助成と、日韓の企業からの協賛を受けている。また、日中韓三国協力事務局、中国社会科学院日本研究所、北京大学日本文化研究所、ソウル国立大学日本研究所、東西大学からも協力を得た。シニア・フェローの若宮啓文がディレクター、作家で元新日中友好21世紀委員会委員の石川好氏がアドバイザーを務めている。

第4回 「観る、語る！朝鮮通信使のロマン」 （2015年6月5日）

辛 理華	NPO 法人辛基秀と朝鮮通信使を研究する青丘文化ホール 理事
姜 在彦	元花園大学客員教授
王 敏	法政大学教授
崔 洋	映画監督
武久 顕久	岡山県瀬戸内市長

第5回 「広がる『茶の世界』を味わう」 (2015年9月16日)

張 建立 中国社会科学院 日本研究所文化研究室室長、教授
キム・ソクチャン MBC メディア事業本部副局長、仁川・高陽地域総局長
今野 純子 中国&台湾茶教室 Tea Salon Xingfu 主宰

第6回 「時代を映すテレビドラマ」 (2015年12月1日)

樫山 裕子 日本テレビ 制作局専門局次長 統括プロデューサー
ハム・ヨンフン KBS (韓国放送公社) プロデューサー、ディレクター
キム・ヨンドク 韓国コンテンツ振興院 海外調査チーム長

第7回 「聖徳太子の平和外交に学ぶ」 (2016年3月10日)

中西 進 国文学者、高志の国文学館館長等
陶 徳民 関西大学文学部総合人文学科 教授

5. 日本の対外関係のレビューと再構築—麻布田中塾Ⅷ

2006年度よりこれまで7期にわたり、田中均シニア・フェローを塾頭とし、各界の将来を担う次世代実務リーダー約20名を対象に、「新しい能動的外交」、「台頭する東アジアと日本の外交構想」、「能動的対外関係に従事するプロフェッショナルの育成」等をテーマとして研究会を実施してきた。日本の各界の将来を担う若手リーダー育成の場として、塾生同士の異業種間の交流を促進し、異なる視点から対外関係についての理解を深めるとともに、参加者同士のネットワーキングを目的として実施。今年度、第8期は、世界の中長期的な7大地政学リスクを取り上げ、日本の対応を探った。本事業は、エム・アール・エー・ハウスの助成を得て実施。

[講義テーマ]

- 第1回：世界と東アジアの構造変化と戦略的対応の考え方
- 第2回：欧州が分解していくリスク
- 第3回：ロシアの孤立と第二の冷戦リスク
- 第4回：中東の混迷リスク
- 第5回：中国リスク
- 第6回：朝鮮半島リスク
- 第7回：米国が更に内向きとなっていくリスク
- 第8回：日本のリスク

[第8期受講生]

相澤 直彦 株式会社日立製作所営業統括本部グループ経営推進本部リスク
マネジメント室室長

井上	祐介	丸紅経済研究所シニア・エコノミスト
魏	慧婷	東京大学大学院法学政治学研究科博士課程
榎本	正人	トヨタ自動車株式会社海外渉外部担当部長（中国グループ長）
大木	義徳	三井物産戦略研究所国際情報部主席研究員
加藤	雄久	本田技研工業株式会社経営企画室主幹
栗田	真広	防衛省防衛研究所研究員
栗原	茂樹	アフラック（アメリカンファミリー生命保険会社）執行役員 調査部長
アントン・ゴロシコフ		住友商事グローバルリサーチ株式会社国際部シニアアナリスト
辻村	公平	武田薬品工業株式会社ジャパンファーマビジネスユニット医療 政策・アクセス統括部課長代理
福田	裕昭	テレビ東京報道局専任局長兼解説委員
福原	健太郎	三菱商事株式会社グローバル渉外部部長代行
松井	望美	朝日新聞政治部記者
松本	佐保	名古屋市立大学人文社会学部教授
三井	美奈	読売新聞国際部次長
望月	聡朗	シャーマンアンドスターリング外国法事務弁護士事務所カウ セル
桃井	裕理	日本経済新聞社編集局政治部次長
山川	寛詞	外務省総合外交政策局政策企画室課長補佐
山口	みちの	独立行政法人国際協力機構審査部審査役

6. JCIE 山本正記念セミナー

山本記念セミナーは米国外交問題評議会との共催により、日本国際交流センターの創設者の山本正を記念して日米関係を中心とする対外関係をテーマに毎年実施している。2015年度のセミナーはその4回目にあたり、「国会議員－NGO リーダーによる訪米ミッション－人道支援における日米協力」プロジェクト参加の国会議員およびNGO リーダーを中心に、10月1日に外交問題評議会ワシントン事務所の会議室で約50名の参加を得て、3部構成で活発な議論が展開された。

第一部は、日本の国際協力NGOの活動に関しジャパン・プラットフォームをケースにその発展の軌跡と課題が報告され、第二部では日本のNGOの国際的貢献の可能性を進展させるために、政府、NGOとしてそれぞれどのような政策と活動の改善が図られるべきかについての議論が行われた。第三部は国会議員を中心にこれら課題に関する政治の役割について議論を行った。

7. 米国ジャーナリスト・フェローシップ・プログラム

近年、米国メディアの日本への関心は低下する傾向にあり、こうしたメディアの日本についての報道のあり方が日米関係に負の影響を及ぼすことが懸念されている。

こうした状況に鑑み、世論形成に影響力のある米国ジャーナリストが日本社会の様々なレベルの人々、組織との幅広い対話・交流を通して、日本、日米関係についての理解を深め、日本について報道する機会を提供することを目的に、6月7日から7月3日にかけて、米国よりジャーナリスト4名をフェローとして招聘した。

東京での共通プログラム（6月8日－12日）では、政治家、経済人、学者、シビル・ソサエティのリーダー等、日本の様々なセクターの指導者より、取材を兼ねたブリーフィングを受け、活発な意見交換が行われた。その後、フェローらは、1週間から3週間にわたり、日本の安全保障政策や沖縄の基地問題、日本のエネルギー政策、日本の少子高齢化、日本におけるエイズ等の感染症問題、戦後70周年をめぐる動きなど、各自の取材テーマに合わせて、東京、岩手、愛知、広島、沖縄等を個別に訪問して取材活動を行った。本プログラムは米日財団の助成により実施。

[フェロー]

ダリウス・ディクソン	ポリティコ (POLITICO) エネルギー担当記者
サリー・ハーシップス	マーケットプレイス (Marketplace)
キャサリン・マクローリン	フリージャーナリスト
アイザック・ストーン・フィッシュ	フォーリン・ポリシー (Foreign Policy) アジア担当編集者

8. 「East Asia Insights」の出版

田中均シニア・フェローを主査に、主要な日本の論調、分析等を発表する場として、ウェブサイトおよびプリントの二つの媒体により、年数回の頻度で「EAST ASIA INSIGHTS」を出版している。内外から多くの関心が寄せられ、海外だけでなく、国内の読者も増えている。東アジア諸国の関係者およびその他の地域の東アジアに関心を持つ研究者・実務家への発信を強化することで、国際社会での東アジアをめぐる対話に積極的に貢献することを目指している。

The Next Step for the US-Japan Alliance (Vol. 10 No. 2、2015年7月)

Proactive Diplomacy for Peace Under Japan's New Security Legislation (Vol. 10 No. 3、2015年10月)

Six Challenges for US-Japan Cooperation in Asia (Vol. 11 No. 1、2016年2月)

B. 定期的な政策対話・研究・交流

1. 三極委員会（トライラテラル・コミッション）

2015年4月24日～26日にかけて、韓国・ソウルにおいて、約250名の参加を得て総会を開催。「韓国国内政治と経済」、「中国」、「中東問題」、「東アジア地政学的状況」、「エネルギー安全保障と気候変動(タスク・フォース)」、「グローバル・ヘルス(タスク・フォース)」、「ロシア-東と西の狭間で」、「世界経済 I-経済・金融問題」、「世界経済 II-多国間通商から多極通商へ?」をテーマに討議した。また、韓国国会議長のスピーチも行われた。

12月には、地域会合がシンガポールで行われ、約40名が参加し、「ASEAN統合：課題と展望」、「東アジア安全保障問題」、「地域間経済協力-アジアインフ投資銀行(AIIB)、一帯一路」、「地域間経済協力-モディノミクスとインドの将来」、「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の将来」、次回ローマ総会で取り上げられるタスクフォース報告「国際移民問題」に関して意見交換がなされた。また、シャンムガム、シンガポール内相兼法相によるスピーチも行われた。

2. 日英 21 世紀委員会

日英 21 世紀委員会は、1984年に中曽根康弘首相とマーガレット・サッチャー首相との間で合意され、翌85年に正式に設置された民間レベルの政策対話フォーラム。合同会議において両国委員が議論し日英関係のあり方についての提言をまとめ、それぞれの首相に報告している。当センターは日本側事務局として企画・運営にあたっている。

第32回合同会議は、2015年9月3日～6日にかけて、ロンドン及びディッチリーパーク(オックスフォードシャー)において約45名の両国参加者を得て、合同会議を開催した。「英国の現状と課題」など以下挙げるテーマに関して討議を行った。合同会議に先立ち、ジャパン・ソサエティおよび英国日本商工会議所主催昼食会、マウデ卿、貿易産業閣外大臣主催レセプション等も行われた。

9月4日

セッション1：英国の現状と課題-国内政治情勢と経済の展望

英国側スピーカー： フィリップ・スティーブンス、フィナンシャル・タイムス
アソシエイトエディター

セッション2：日本の現状と課題-国内政治情勢と経済の展望

日本側スピーカー： 春原 剛、日本経済新聞社編集委員；日本経済研究センター・日米プロジェクト(富士山会合)事務総長；上智大学グローバル教育センター客員教授

セッション3：欧州および欧州圏の将来

日本側スピーカー：長井 滋人、日本銀行国際局長

英国側スピーカー：ビル・エモット、エコノミスト誌元編集長

夕食会 スピーチ： 「国際貿易と世界経済」

スピーカー：デブラ・ヴァレンタイン、リオ・ティント社渉外・規制部門グループ・
エグゼクティブ

9月5日

セッション4：気候変動とエネルギー政策

英国側スピーカー： サミール・ブリコー、AMEC 社チーフ・エグゼクティブ

日本側スピーカー： 高村 ゆかり、名古屋大学大学院環境学研究学科教授

セッション5：日英両国にとっての防衛および安全保障政策の課題

英国側スピーカー： トム・トゥーゲンハット、英国下院議員

日本側スピーカー： 北岡 伸一、国際大学学長

セッション6：科学と技術イノベーションにおける日英協力

英国側スピーカー： 露久保 治彦、ロールス・ロイス・ジャパン株式会社代表取締役

日本側スピーカー： 田辺 靖雄、(株)日立製作所執行役常務

セッション7：日英両国における社会保障問題への取り組み

日本側スピーカー： 今別府 敏雄、厚生労働省政策統括官(社会保障担当)

英国側スピーカー： マーゴット・ジェームス、英国下院議員

9月6日

セッション8：議場サマリー討議

3. 日独フォーラム

日独フォーラムは、1992年の宮沢喜一首相とヘルムート・コール首相による日独首脳会談により設立が合意され、翌年2月に発足した民間レベルの対話フォーラムである。2015年度第24回合同会議は、茂木友三郎、マティアス・ナス両氏の共同座長の下、10月27日から29日に東京で開催された。

会議では3つのテーマ「国内の課題と政治の対応」「高齢社会の成長と厚生－社会イノベーションとその限界」「外交安全保障－日独のより活発な役割に向けて」について活発な議論が行われた。29日の日独フォーラムの本会議終了後には、茂木座長及びナス座長を

はじめとするドイツ側参加者が総理官邸を訪れ、安倍総理を表敬した。

会談では、安倍総理が日独関係の重要性と日独フォーラムの果たす役割の重要性について言及した後、日独両座長が会議の主な内容を報告し、意見交換を行った。フォーラムの議論を集約した共同座長声明は、2016年2月8日に茂木座長より安倍晋三内閣総理大臣に提出された。

10月27日

山田美樹 外務大臣政務官主催レセプション

10月28日

セッション 1：国内の課題と政治の対応

日本側スピーカー：齋藤 健 衆議院議員（自由民主党）、農林水産副大臣
玄葉 光一郎 衆議院議員（民主党）

ドイツ側スピーカー：ハインツ・リーゼンフーバー 独連邦議員（キリスト教民主同盟・社会同盟）

マティアス・バルトケ 独連邦議会議員（社会民主党）

セッション 2：高齢社会の中の成長と厚生—社会イノベーションとその限界

日本側スピーカー：中島 厚志 経済産業研究所理事長

ドイツ側スピーカー：フランツ・ヴァルデンベルガー ドイツ日本研究所所長

ドイツ側コメンテーター：フォルカー・デヴィル アリアンツ保険会社ベルリン支部長；
ベルリン人口動態フォーラム顧問

駐日ドイツ連邦共和国大使主催レセプション

10月29日

セッション 3：外交安全保障—日独のより活発な役割に向けて

日本側スピーカー：田中 均 日本国際交流センターシニアフェロー；日本
総合研究所国際戦略研究所理事長

ドイツ側スピーカー：フリィティオフ・シュミット独連邦議会議員（90年同盟、
緑の党）

安倍晋三内閣総理大臣表敬訪問

4. 日韓フォーラム

日韓フォーラムは、1993年に行われた細川護熙総理大臣と金泳三大統領との日韓首脳会談に基づき設置された民間レベルの政策協議のためのフォーラム。茂木友三郎キックオーマ

ン株式会社取締役名誉会長・取締役会議長と柳明桓（Yu Myung Hwan）元外交通商部長官が共同議長を務め、1993年以來、毎年開催されている。

2015年度の第23回日韓フォーラムは8月27日から29日にかけて、韓国・ソウルにて開催された。今回のフォーラムは、戦後70年、日韓国交50周年の節目を迎えた両国関係と直前の終戦記念日に発表された安倍談話など、新たな日韓関係の構築を考える上で、重要な議論の場となった。両国参加者の間では、日韓関係50年の総括、北東アジア情勢と地域安全保障体制、新たな日韓関係を切り拓くなどをテーマに、活発な討議・意見交換が展開された。なお、席上、茂木議長の退任と五百旗頭新議長（熊本県立大学理事長）の就任が発表された。また、初の試みとして、日韓の大学生（大学院生）各10名ずつが参加し、日韓ジュニアフォーラムをサイドイベントとして開催した。日韓関係の未来のための次世代の役割をテーマに率直な議論を行い、日韓友好の継承を誓い合う場となった。

8月27日

セッション1：「日韓関係50年の総括」

パネリスト

日本側：小此木 政夫、慶應義塾大学名誉教授

韓国側：陣 昌洙、世宗研究所所長

柳明桓韓国側議長主催 夕食会

8月28日

セッション2：「北東アジア情勢と地域安全保障体制」

パネリスト

日本側：田中 均、日本総合研究所国際戦略研究所理事長

国分 良成、防衛大学長（コメント）

韓国側：尹 徳敏、国立外交院院長

文 正仁、延世大学教授（コメント）

セッション3：「新たな日韓関係を切り拓く」

パネリスト

日本側：高杉 暢也、金張法律事務所常任顧問；元韓国富士ゼロックス会長

韓国側：申 珏秀、元駐日韓国大使

尹 炳世 外交部長官主催 夕食会

8月29日

日韓ジュニアフォーラム：「日韓関係の未来のための次世代の役割」

C. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

1. グローバルファンド日本委員会

2000年のG8九州・沖縄サミットにおける提唱が発端となりジュネーブに設立された世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）を支援する日本の民間イニシアティブとして2004年に開始した事業。各界の有識者19名がアドバイザリー・ボードを構成し、また超党派の国会議員による議員タスクフォースが組織されている。

エイズ、結核、マラリアという世界の三大感染症の克服のために日本がより大きな国際的役割を果たせるよう、国境を超えるグローバルイシューである三大感染症の脅威とグローバルファンドの役割についての理解促進、感染症対策における日本の官民の国際貢献促進のための政策アドボカシーなどを行い、日本とグローバルファンドの連携をはかっている。本事業は、国連財団、ビル&メリンダ・ゲイツ財団等からの多年度にわたる助成を受けて実施している。2015年度は以下の活動を行った。

[アドバイザリー・ボード]

逢沢 一郎	衆議院議員 [共同議長]
古川 元久	衆議院議員 [共同議長]
森 喜朗	元内閣総理大臣 [顧問]
大河原昭夫	公益財団法人日本国際交流センター理事長 [ディレクター]
稲場 雅紀	特定非営利活動法人アフリカ日本協議会国際保健部門プログラム・ディレクター、グローバルファンド理事会先進国 NGO 代表団理事メンバー(2004-2009)
岩本 愛吉	国立研究開発法人日本医療研究開発機構・科学技術顧問
岡田 耕輔	公益財団法人結核予防会理事、国際部部長
尾身 茂	独立行政法人地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO)西太平洋地域事務局長
木原 正博	京都大学大学院医学研究科社会疫学分野教授
黒川 清	政策研究大学院大学客員教授、特定非営利活動法人日本医療政策機構代表理事
高木 剛	一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会理事長、連合顧問
樽井 正義	特定非営利活動法人AIDS&Society研究会議副代表、慶應義塾大学名誉教授
鶴岡 公二	元外務審議官、TPP 首席交渉官
西本 麗	住友化学株式会社代表取締役兼専務執行役員
樋口 達夫	大塚製薬株式会社代表取締役社長

平手 晴彦	武田薬品工業株式会社コーポレート・コミュニケーションズ&パブリックアフェアーズ オフィサー、グローバル パブリックアフェアーズ ヘッド
平野 克己	独立行政法人日本貿易振興機構理事
堀内 光子	公益財団法人アジア女性研究・交流センター理事長、文京学院大学大学院招聘教授、前国際労働機関（ILO）駐日代表及びジェンダー特別アドバイザー
茂木友三郎	キッコーマン株式会社取締役名誉会長・取締役会議長
柳沢 香枝	独立行政法人国際協力機構理事
山本 尚子	厚生労働省大臣官房審議官
吉田 昌哉	日本労働組合総連合会（連合）総合国際局長

(2016年3月現在)

(1) 議員タスクフォース

2004年以來、委員会のもとに超党派の国会議員による議員タスクフォースを組織し、感染症対策の指導者との会合、現地視察、様々な情報提供を通じ、三大感染症問題とグローバルファンドの活動成果についての情報提供を行い支援を求めている。本年度は以下の通り、アドバイザー・ボードとの合同会合を実施した。

第19回議員タスクフォース会合・第14回アドバイザー・ボード会合（2015年10月27日）

ゲスト・ブリーファー：

國井 修 世界エイズ・結核・マラリア対策基金 戦略・投資・効果局長

第20回議員タスクフォース会合・第15回アドバイザー・ボード会合（2015年12月17日）

ゲスト・ブリーファー：

ビル・ゲイツ ビル&メリンダ・ゲイツ財団共同議長

マーク・ダイブル 世界エイズ・結核・マラリア対策基金事務局長

(2) グローバルファンド増資準備会合への協力

グローバルファンドは3年ごとに増資期間を区切り、日本を含む世界各国の政府や民間ドナーから任意拠出金を募り資金調達を行っている。当センターでは増資準備会合の東京誘致を支援した結果、アジア初の会合として日本開催が決まり、2015年12月17日に東京で日本外務省主催のもとに増資準備会合が開催された。同会議の運営に協力したほか、前日の16日に、後述の国際会議「新たな開発目標の時代とユニバーサル・ヘルスカバレッジ」を関係省庁との合同で開催した。同じグローバル・ヘルス分野の会議を前日に開催したことが相乗効果を生み、世界保健機関（WHO）など国際機関の事務局長、受益国の外務大臣、保健大臣などが多く参加し、増資準備会合としてはグローバルファンド創設以来、最

もハイレベルな会合となった。この会合で、2017年から2019年の増資目標を130億ドルとすることが発表された。

(3) 日本企業とグローバルファンドのパートナーシップ促進

グローバルファンドでは、近年、民間企業からの資金調達の拡大、グローバル企業が感染症プログラムにグローバルファンドと共同で資金を供与する例、また企業が持つ物流やビジネスノウハウを感染症対策に活かす例が増えてきている。こうしたグローバルファンドと民間との連携促進のため、当センターでは、日本企業とグローバルファンド事務局との間のコーディネーションを行っている。

代表的なものが、武田薬品工業株式会社による寄付プログラム「タケダ・イニシアティブ」である。同社が2010～2019年まで10年間にわたりグローバルファンドに年間1億円を寄付するプログラムで、当センターが日本国内における寄付の受け入れ機関となっている。本年は、受け入れた寄付金を、グローバルファンドを通じてナイジェリアのエイズ対策、タンザニアのマラリア対策、ケニアの結核対策の支援に充て、特に医師や看護師、コミュニティ・ヘルスワーカーなどの保健医療人材の育成・強化を支援した。

(4) 意識啓発

安倍昭恵首相夫人とMTVとのエイズ予防啓発キャンペーン

若者にエイズについて関心をもってもらうため、MTV ステイング・アライブ財団との協力で、安倍昭恵首相夫人と日本の若者を起用したエイズ予防に関する公共広告を日本語と英語で制作し、ソーシャルメディアを駆使したキャンペーンを実施した。映像はMTVの放送網で日本とアジアで放送されたほか、Youtubeやウェブにも掲載し、世界中の若者に向けて配信した。また、エイズ予防財団のネットワークを通じ、自治体、行政やエイズ関連のイベントで映像を活用できるよう広報活動を行った。

ピーター・ピオット回想録「ノー・タイム・トゥ・ルーズーエボラとエイズと国際政治」出版記念セミナー

当センターでは、ロンドン大学熱帯衛生医学大学院ピーター・ピオット学長（前国連合同エイズ計画事務局長）の回想録の日本語版出版に協力し、4月17日に出版記念セミナーを慶應義塾大学で開催した。ピオット氏とNHK国際放送局の榎原美樹氏との対談、ピオット氏と次世代リーダーとのパネルディスカッションを行い、国際保健や国際関係の専門家、NGO関係者、学生など約130名が参加した。

(5) 来日プログラム

グローバルファンド クリストフ・ベン~~渉外~~パートナーシップ局長の来日（2015年6月）

超党派の国会議員、省庁の幹部、企業関係者、研究者、NGOリーダーなどとの会合をコー

ディネート、意見交換の機会をもった。

同 國井修戦略・投資・効果局長の来日（2015年10月）

塩崎厚生労働大臣、公明党山口代表への表敬訪問のほか、超党派の国会議員、省庁幹部、経済界と来日中のシビル・ソサエティ代表、プレス・ブリーフィング等を行った。

同 アイダ・クルトヴィッチ理事会副議長の来日（2016年2月）

木原外務副大臣への表敬訪問のほか、超党派の国会議員、省庁幹部との会合をコーディネートした。

（6）広報・アウトリーチ

官民パートナーシップで成り立つグローバルファンドの革新性、途上国の人命救援に果している役割などが多くの人に理解されるよう、全国紙やオンライン・ビジネス誌の取材を働きかけ、グローバルファンドおよび三大感染症に関連し42件の記事が掲載された。また、FGFJ ニュース、ウェブサイト、Facebook はグローバルファンドに関する最新情報が日本語で入手できる最大の情報源となっており2015年度もその充実に努めた。

2. グローバル・ヘルスと人間の安全保障プログラム

第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）、G8北海道洞爺湖サミットを翌年に控えた2007年9月、グローバル・ヘルスをめぐる国際的な政策論議を喚起することを目的に、官民の代表者からなる政策プラットフォーム「国際保健の課題と日本の貢献」研究会（主査：武見敬三 JCIE シニア・フェロー）が発足した。

2009年8月、日本の外交方針の柱である「人間の安全保障」の視点から、外交課題としてのグローバル・ヘルスをより一層推進することを目的に、これまでの研究会を「グローバル・ヘルスと人間の安全保障」プログラム運営委員会として改編強化し、2011年2月には、外務省、厚労省、財務省の副大臣から構成される保健外交連絡会議が設置され、2012年6月まで三副大臣出席のもと運営委員会が開催された。2013年度より、首相官邸主導でグローバル・ヘルスを含む健康・医療戦略が推進されるようになったことを受けて、内閣官房の健康・医療戦略室からの参加も得て運営委員会を開催している。

本委員会を通じて、グローバル・ヘルスに関わる諸課題に関する情報共有及び連携を推進すると共に、①日本の知見に基づく対外戦略の政策提言、②グローバル・ヘルスをめぐる国際対話の推進、③保健に対する人間の安全保障アプローチの普及、④グローバル・ヘルスに関するアウトリーチの4分野で以下の事業を実施している。

（1）グローバル・ヘルスと人間の安全保障運営委員会

本運営委員会は、省庁および民間のグローバル・ヘルス主要関係者による情報共有と政策をめぐる連携を目的に、年に数回開催しており、本年度は、4月15日、6月3日、10月5

日、12月4日、2016年2月15日、計5回開催した。2015年9月に国連サミットで採択される「持続可能な開発目標」および2016年5月に日本で開催されるG7サミットに向け、地球規模課題の主要議題としてどのようにグローバル・ヘルスを取り上げるべきか、健康危機に際する各種報告書からの提言の分析・検討、グローバル・ヘルス分野の新しい開発目標達成に向けた日本の貢献のあり方を検討した。後述のグローバルヘルス・ワーキンググループによる提言草稿や経済界からの提言を受け議論も行った。

[運営委員]

武見 敬三	参議院議員、(公財) 日本国際交流センターシニア・フェロー [委員長]
相星 孝一	外務省地球規模課題審議官
飯田 圭哉	厚生労働省大臣官房審議官(医薬品等産業振興・国際医療展開担当)
池上 直己	慶應義塾大学名誉教授
石井 正三	日本医師会常任理事
石井 澄江	(公財) ジョイセフ代表理事・理事長
和泉 洋人	内閣総理大臣補佐官
大河原 昭夫	(公財) 日本国際交流センター理事長 [幹事]
岡村 健司	財務省国際局審議官
尾身 茂	(独) 地域医療機能推進機構理事長、名誉世界保健機関(WHO) 西太平洋地域事務局長
春日 雅人	国立研究開発法人 国立国際医療研究センター理事長
勝間 靖	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科(国際関係学専攻) 研究科長・アジア太平洋研究センター所長
黒川 清	政策研究大学院大学客員教授、日本医療政策機構代表理事
小松 弥生	文部科学省研究振興局長
笹川 陽平	日本財団会長
渋谷 健司	東京大学大学院国際保健政策学教授
スリングスビー BT	グローバルヘルス技術振興基金(GHIT) 専務理事・最高経営責任者(CEO)
神馬 征峰	東京大学大学院国際地域保健学教授
関 丈太郎	アイテック株式会社代表取締役社長
高須 幸雄	国際連合事務次長(管理局長)
内藤 晴夫	エーザイ株式会社代表執行役 CEO、日本製薬工業協会副会長
中村 安秀	大阪大学大学院人間科学研究科教授
新村 和哉	国立保健医療科学院院長
野木森 雅郁	アステラス製薬株式会社代表取締役会長、国際製薬団体連合会(IFPMA) 副会長

長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社取締役、取締役会長
吉岡 てつを	内閣審議官、内閣官房新型インフルエンザ等対策室長・エボラ出血熱対策室長、国際感染症対策調整室長
薬師寺 泰蔵	(公財)世界平和研究所研究顧問、科学技術振興機構地球規模課題対応国際科学技術協力事業運営統括
柳沢 香枝	(独)国際協力機構理事
山本 尚子	厚生労働省大臣官房審議官(がん対策、国際保健担当)

(2) 2016年G7サミットに向けたグローバルヘルス・ワーキンググループ

2014年10月に、東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教室と連携し、2016年G7伊勢志摩サミットへの政策提言を目的とするグローバルヘルス・ワーキンググループを発足させた。武見敬三シニア・フェローを委員長、渋谷健司東京大学教授を総括に、約30名の研究者・実務家が研究を行い、当センターは事務局を務めた。ワーキンググループは、2015年12月17日に当センターが開催したラウンドテーブルならびに2016年1月のタイ・マヒドン王子記念賞会議2016サイドミーティングにて、「人間の安全保障」を基軸に、以下3つの領域に関して提言を発表した。

1. 公衆衛生上の緊急事態に対する事前対策及び対応を可能にするグローバルヘルス・アーキテクチャの構築
2. 保健システムの強靱性と持続可能性に関するベストプラクティスを共有し、その知見を活用するプラットフォームの構築
3. グローバルヘルス・セキュリティのための研究開発とシステムイノベーションにおける調整及び資金調達の強化

これら提言は、少子高齢化といった人口構造、経済産業構造、そして疾病構造の変化の中で、UHCを公平で持続可能なものとし、また災害や金融危機といった想定外の外的ダメージに対する強靱性を高めるための方策、そしてUHCを推進するためのグローバル・ヘルス・ガバナンスのあり方を検討する各分科会の研究成果であり、また、G7伊勢志摩サミットの議題の形成過程で参考に供された。

(3) 国際会議「新たな開発目標の時代とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」

12月16日に、JCIE、外務省、財務省、厚生労働省、国際協力機構の共催で、国際会議「新たな開発目標の時代とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：強靱で持続可能な保健システムの構築を目指して」を東京で開催した。

国際社会の新しい開発目標「持続可能な開発アジェンダ2030」採択後、初めての保健分野での大規模な国際会議となった本会議には、安倍晋三内閣総理大臣、マーガレット・チャン世界保健機関(WHO)事務局長、ジム・キム世界銀行総裁、ビル・ゲイツ・ビル&メリнда・ゲイツ財団共同議長、武見敬三参議院議員/JCIEシニア・フェローが開会セッション

ョンで講演したほか、国内外の政府関係者や国際機関の代表、研究者、民間財団、市民社会の代表など約300名が一堂に会し、UHCという概念や政策が、新しい開発目標へ移行する過程で、また公衆衛生危機への対応と備えを強化する上でどのような役割を果たせるかを議論した。また、セッション2では、結核予防会総裁秋篠宮妃殿下にご臨席いただいた。日本がG7の議長国をドイツから引継ぎ外交上重要な年となる2016年を目前に控えるこの時期に、日本がグローバル・ヘルス分野でリーダーシップを発揮する上で大きな布石を打つ機会となった。

(4) プレス・ツアー「ケニアの今：保健アクセス格差解消への道のりと日本の役割」

日本のグローバル・ヘルスへの貢献のあり方について開かれた議論を喚起すべく、2014年度より中堅層以上の記者を対象に保健医療を切り口に途上国の状況取材する機会をメディア各社に提供している。

本年度は6月6日から14日にかけて、東アフリカの経済ハブを目指して海外からの投資を積極的に呼び込み、また日本政府がUHC達成に向けた取り組みを積極的に支援しているケニアを訪問した。分権化が急速に進む同国の中央、地方、コミュニティの各行政レベルにおいて、保健サービスへのアクセスを改善するために、どのようなアクターがどのような活動を行っているか取材した。首都ナイロビでは、保健省長官とのインタビュー、スラム内のクリニック、富裕層向けの民間大病院を訪問し、都市部における保健サービス提供の現場を取材、またキスム、ケリチョ、ナイバシャ等の地方も訪問し、コミュニティで活躍する保健ボランティアの実態など、地方レベルでの保健サービスの現状も取材した。また、日本企業のノウハウを活かしたプロジェクト、現地に溶け込んで活躍する海外青年協力隊員の活動、長崎大学教授・熱帯医学研究所のケニア拠点など、日本人の貢献も取材した。帰国後3ヶ月間に全国紙4紙とオンラインメディアに計13本の記事が掲載され、また、参加記者はその後引き続き保健分野で取材を続けるなど長期的な成果も得られた。

なお、本ツアーの実施にあたっては、渡邊学ケニア保健省上級政策技術顧問にアドバイザーとして同行していただいた。また、外務省、国際協力機構（JICA）、日本貿易振興会（JETRO）、取材先NGOである（特活）HANDSや企業、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）、長崎大学、（公財）ジョイセフの協力を得た。

[参加者]

上杉 洋司	読売新聞ヨハネスブルク支局長
治部 れんげ	経済ジャーナリスト
浜田 陽太郎	朝日新聞グローブ編集部記者
三木 幸治	毎日新聞外信部記者
道丸 摩耶	産経新聞編集局社会部記者

公益目的事業 2：

「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

日本の国際化および国内外のシビル・ソサエティやフィランソロピー活動を推進するため、研究・対話、国際交流、助成・表彰事業への協力、情報発信等を、国内外のNPO・NGO、財団、企業、政府機関等と連携して行う事業

1. 東日本大震災に関わる支援活動

(1) 東日本大震災 NGO 支援国際基金

東日本大震災の復興活動にあたる日本のNGO・NPOの活動を支援するため、2011年3月から米国法人日本国際交流センター内に「東日本大震災NGO支援国際基金」を設置している。同基金では、1)地域の絆の回復、2)雇用の創出と地域経済の再生、3)高齢者の生活支援の三分野で、被災地の人々とともに中長期の復興活動にあたる民間非営利団体に対して、最長3年間にわたる計画助成を行っている。2015年度は下記2団体に対して計8,010,000円を助成した。

2015年度助成団体一覧

公益財団法人 地域創造基金さなぶり	5,000,000円
コミュニティ財団としての地元からの資金調達能力の強化プロジェクト（1年目）	
公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会気仙沼事務所	3,010,000円
「あつまれ、浜わらす！」プロジェクト（1年目）	

(2) ユナイテッドウェイ・ラルフローレン東日本大震災復興市民活動支援基金

ユナイテッドウェイ・ラルフローレン東日本大震災復興市民活動支援基金

本基金は、ラルフローレンが震災復興支援のために製作したポロシャツの全世界での売り上げ全額をユナイテッドウェイに寄付し、その管理を中央共同募金会に委託したもの。当センターは、本基金による支援先団体の特定と、ユナイテッドウェイ及びラルフローレンへの報告を受託している。震災直後に寄付された150万ドル（約1.1億円）に加え、2013年度に120万ドルの追加支援が決定し、3年から6年計画の事業に切り替えた。そのため当センターが関わる震災復興支援事業の中でも一番長期にわたる大型プロジェクトとなった。活動内容は、(1)地域で活動するソーシャルワーカーの支援と研修のパイロットプログラム、(2)学びの部屋の運営と子どもの精神的ヘルスケアのプロジェクト、(3)ボランティア活動コーディネーター育成のパイロットプロジェクトを柱に据えてい

る。震災から5年が経過し、さまざまな助成金が枯渇していく中で、長期的な視点に立ったアプローチとして、全国的にもモデル事業となりつつある。

2015年度助成団体一覧

- ◆ 特定非営利活動法人 さくらネット
- ◆ 特定非営利活動法人 暮らしのサポーターズ
- ◆ 一般社団法人 子どものエンパワメントいわて
- ◆ 社会福祉法人 釜石社会福祉協議会

2. 人口減少と外国人の受け入れ構想プロジェクト

現在、人口減少が深刻化している中、日本としての外国人の受け入れをめぐる議論が活発化しつつある。本プロジェクトは、従来から行ってきた「多文化パワープロジェクト」を発展させ、人口減少時代の日本社会の持続性を維持するため、多文化共生および外国人の定住化に関する議論をリードすることを目的に2014年度より実施している。

(1) 「多文化共生と外国人受け入れ」に関する自治体アンケート

外国人受け入れの現場となる自治体を対象に、多文化共生政策・取り組みの現状と、今後の外国人（移民）の受け入れについての認識、体制の動向を把握すべく、2014年度に続き、「多文化共生と外国人受け入れ」に関する自治体アンケートを実施した。全国の都道府県、政令指定都市を対象に実施した本年度のアンケートでは、27の都道府県（回収率57%）、10の政令指定都市（回収率50%）の回答を得た。

また、今年度は、昨年と同様の現行の多文化共生施策と、今後の外国人受け入れについての設問に加え、日本政府や、世界情勢の新たな動きを受け、1) 政府の外国人受け入れ拡大政策、2) 地方創生と多文化共生 3) 難民の受け入れについても調査を行った。アンケート調査の報告書は、日本国際交流センターのHP上で公開されている。

(2) シンポジウム「ドイツはなぜシリア難民を受け入れるのか？ードイツの経験と日本への示唆」

2015年12月5日、認定NPO法人難民支援協会との共催で、シンポジウム「ドイツはなぜシリア難民を受け入れるのか？ードイツの経験と日本への示唆」を実施した。この事業は、シリア難民の受け入れ・問題においてリーダーシップを発揮しているドイツのこれまでの姿勢や、国内での対応状況などについて理解を深めるとともに、ドイツの対応から日本は何を学べるのかについて考えることを目的に、フリードリヒ・エーベルト財団の助成とドイツ連邦共和国大使館の協力を得てを開催し約200人の参加を得た。

シンポジウムは、第1部では、城西国際大学のアンドリュー・ホルバート氏が「難民急増とドイツの対応」について、専修大学の久保山亮氏が「難民とドイツの国内事情」について

講演を行った。第2部では、ホルバート、久保山の両氏に加え、石合力氏（朝日新聞社国際報道部長）、守屋由紀氏（UNHCR 駐日事務所広報官）、石川えり氏（難民支援協会代表理事）、5人のパネルによる議論が行われた。

なお、「人口減少と外国人の受け入れ構想プロジェクト」で当初予定していた外国人受け入れ情報ネットワーク事業及び外国人の受け入れと日韓における持続可能な地方の地域社会づくり事業は助成の関係上、実施できなかった。

3. ティファニー財団賞－日本の伝統文化と現代社会－

米国ティファニー財団との協力により伝統文化を活かした地域社会の活性化に功績のある団体に対して顕彰を行うティファニー財団賞の表彰は2013年度をもって終了したが、審査委員長を務めた南條史生氏（森美術館館長）と受賞12団体の協力を得て、本賞を総括するブックレット『ティファニー財団賞の輝き－日本の伝統文化と現代社会－』を出版した。

4. ダイバーシティ社会推進プロジェクト

ダイバーシティは、創造性や競争力の源泉としても注目され、中でも女性の活躍が大きなカギを握っている。安倍政権の下、女性活躍推進の重要性が政策課題とされているが、女性の地位に関する世界における日本のポジションは未だ低く、あらゆる分野でさらに積極的な取り組みが必要である。本プロジェクトは、女性が真に活躍するダイバーシティ社会の実現を目指すもので、2016年度より3年にわたり政界・官界・経済界・教育界・NGO等のセクターを超えた交流・対話を継続的に実施する予定である。

2015年度は、本プロジェクトのキックオフイベントとして、2016年3月18日、ホテルオークラにて、日米各界で女性活躍推進に取り組む方々をパネリストに迎え、「ダイバーシティ社会推進プロジェクト」キックオフ・セミナー「女性の活躍が『チャンス』を生み出す」を開催した。各界より300名近くの参加を得た。

基調講演として、ウェンディ・カトラー 前米国通商代表部（USTR）次席代表代行・アジアソサエティ政策研究所（ASPI）副所長より、「これからの社会における女性活躍の課題－米国通商交渉行政官としての経験から」をテーマにした講演が行われ、続いて、加藤勝信 一億総活躍担当大臣による挨拶が行われた。その後、道傳愛子 日本放送協会解説委員の司会により、野田聖子 衆議院議員、定塚由美子 内閣官房内閣人事局審議官、ポール・エイモス II アフラック社長、内永ゆか子 J-Win 理事長によるパネルディスカッションを実施し、日米の政界・官界・民間における女性活躍推進に向けた具体的な課題が共有され、活発な議論が行われた。セミナー終了後のレセプションにおいても、参加者同士の積極的な交流や意見交換が行われ、塩崎恭久 厚生労働大臣による挨拶も行われた。本セミナーは、アフラック、エム・アール・エー・ハウスの助成を得て実施。

[スピーカー]

基調講演

ウェンディ・カトラー アジアソサエティ政策研究所 (ASPI) 副所長・ワシントン事務所
長、前米国通商代表部 (USTR) 次席代表代行

パネルディスカッション

道傳 愛子 日本放送協会解説委員 (モデレーター)

内永 ゆか子 ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク (J-Win)
理事長

ポール S. エイモス II アフラック社長

定塚 由美子 内閣官房内閣人事局内閣審議官 (女性活躍・WLB 等担当)

野田 聖子 衆議院議員

公益目的事業 3 :

「政治・議会関係者交流の推進」

国際相互理解と協力関係の強化のため、政治、経済、社会、地球的課題などの国際関係や国内課題について、日本と諸外国の超党派の政治家や議会関係者の政策対話と交流を行う事業

1. 日米議員交流プログラム－国会議員・NGO リーダーによる訪米ミッション－人道支援における日米協力

米国のマーシー・コーとの共催により、日米両国がパートナーとしていかに有効に人道的政策対応について協力することができるかを目的に、国会議員と NGO のリーダーが 9 月 28 日から 10 月 2 日にかけてワシントンを訪問、米国の政府関係者、連邦議会議員、NGO リーダー、政策専門家等と議論を重ねた。日本の NGO の組織力の脆弱性の課題が、両国の有する資産を十分に活用し日米パートナーシップを推進するうえでの障害となっていることが議論され、人道支援と開発において政府と NGO の連携・調整を改善するための方策について、特別の焦点をあてた議論が展開された。

米国政府は、1970 年代から人道支援を行うグループの組織力を強化するための戦略的施策を実施し、彼らが人道的、開発支援の主要なアクターへと成長するのを助けてきた。ホワイトハウス、国務省、国際開発庁 (USAID) 等の政府機関は、NGO を重要な戦略パートナーと認識し、人道支援や開発支援における間接経費を賄うことができる寛大な資金を提供していると同時に、アメリカの NGO は組織力の拡大・向上と共に、政府資金への依存度を徐々に低めるようになっている。

日本として、人道支援と開発協力分野で活動する NGO の組織力を強化するためのより戦略的な方策をとることや、間接経費を含む柔軟な資金援助の必要性が指摘された。また、非安全地帯において安全に活動するためのセキュリティ基準を共同で開発する必要性も指摘され、これら施策において、特に NGO が人道支援や開発協力における政府の真のパートナーとなるための環境を醸成するための、特別の役割を政治家が有していることが指摘された。

[訪米ミッション参加者]

伊佐進一	衆議院議員
石井宏明	(特活) 難民支援協会常任理事
今田克司	(特活) 日本 NPO センター常務理事、CSO ネットワーク代表理事
木山啓子	(特活) ジェン理事・事務局長、ジャパン・プラットフォーム共同代表理事
柴山昌彦	衆議院議員
鈴木馨祐	衆議院議員

千賀邦夫 (公社) セーブ・ザ・チルドレン専務理事・事務局長
玉木雄一郎 衆議院議員

2. 米国議会スタッフ交流プログラム

米国議会スタッフ交流プログラムは、政策立案過程で重要な役割を果たす議員補佐官や委員会スタッフを日本に招き、彼らの日本についての理解を深めると同時に、米国の政策課題や政策過程について日本側関係者と意見交換を行うことを目的として1982年より実施している。

2015年度の実施については、7名が11月7日から11月14日の日程で来日し、東京プログラムおよび沖縄県を訪問した。代表団は、東京において日本の外交、政治・経済・金融社会の諸課題について専門家からブリーフィングおよび懇談の機会を持ち、二国間の課題だけではなく、日本の政治、アベノミクス経済の現状、日中関係および日本の防衛政策、TPP、エネルギー政策等の国際社会の共通の課題、東アジアの今後の日米関係のあり方等に関し活発な議論が行われた。また、磯子火力発電所を視察。東京プログラム後、沖縄県にある航空自衛隊那覇基地、沖縄米軍嘉手納基地視察を行い、沖縄基地問題や沖縄の歴史に関してブリーフィングを受けた。本プログラムは日米友好基金の助成金により実施。

[参加者]

サイラス・アーツ (Cyrus Artz)	バージニア・フォックス共和党下院議員(ノースカロライナ州) 立法ディレクター
アンソニー・チン (Anthony Ching)	タルシー・ガバード民主党下院議員(ハワイ州) 上席立法補佐官
レベッカ・コール (Rebecca Cole)	上院予算委員会予算分析官
キャロライン・ダーモンディー (Caroline Darmondy)	ジョセフ・ケネディ民主党下院議員 (マサチューセッツ州) 立法補佐官
スティーブ・フェルガス (Steve Feldgus)	下院天然資源委員会上席政策アドバイザー
アレン・クランプ (Allen Klump)	ジェフ・ダンカン共和党下院議員(サウスカロライナ州) 副首席補佐官
ケイト・マックレガー (Kate MacGregor)	下院天然資源委員会、エネルギー・鉱物資源小委員会上席専門官

3. 日米青年政治指導者交流プログラム

1973年より米国青年政治指導者会議 (ACYPL) との共催事業として継続的に実施している。1992年より国際交流基金日米センターの資金援助を受けて行なっており、両国の若手政治指導者に対して、同盟国である日米の関係の現状と課題、互いの政治システムにおける政策決定過程、経済・社会情勢、種々の政策課題について見識を深める機会を提供する。また参加者同士が交流し互いに理解を深め、将来にわたるネットワークと信頼関係を醸成することに寄与している。訪米団及び訪日団はいずれも25歳から40歳の地方議会議員、国会議員秘書、政党の政策スタッフなど超党派で構成される。

(1) 米国代表団訪日プログラム

国際交流基金日米センターの都合により2015年度の実施は見送られた。

(2) 日本代表団訪米プログラム

2015年7月27日から8月6日までの12日間にわたり、6名の訪米団が、ワシントンD.C.、ノースカロライナ州(ローリー、ダーラム)、ワシントン州(シアトル)を訪問した。

ワシントンD.C.では、国務省、企業、民主党全国委員会を訪問し、日米関係、ロビー活動、次期大統領選挙、選挙戦略などについてブリーフィングを受け、またノースカロライナ州選出のデービッド・プライス連邦下院議員への表敬訪問では、連邦議会議員の役割や現在取り組んでいる政策などについて、具体的な話を聞く機会を得た。また、泉裕泰在米日本国特命全権公使との懇談では、地方を含めた日米交流の重要性などについて意見交換を行った。

ノースカロライナ州では、州最高裁判所判事、州議会議員、州政府高官、州・郡・市議会議員と懇談、また、デューク大学やノースカロライナ州立大学ジェームズハント図書館の視察のほか、SAS ビジネスインスティテュート社の広大なラボを訪問し、ブリーフィングを受けた。さらに、デューク大学医学部関係者との懇談会では、オバマケアが話題にのぼり、日本の国民皆保険制度の利点と問題点を踏まえ、活発な議論が交わされた。

続くワシントン州では、エド・マレー シアトル市長を表件訪問したほか、シンクタンク関係者、郡議会議員との懇談、ワシントン大学およびボーイング社エバレット工場を視察した。ワシントン大学関係者との懇談では、ワシントン州の教育政策などについてブリーフィングを受けた。参加者は次の通り。

池田 麻里	さいたま市議会議員 (民主党)
尾島 紘平	練馬区議会議員 (自由民主党)
瀬沼 慎治	自由民主党本部組織運動本部女性局
長屋 光征	岐阜県議会議員 (自由民主党)
中山 英一	公明新聞九州支局担当部長
守田 幸子	民主党広報委員会副部長

4. 日豪学生議員事務所インターシップ・プロジェクト

2016 年度より、オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院と共同で実施。本プログラムでは、豪州政治や日豪関係に関心を持つ、政治・経済・国際関係・公共政策などを専攻する 35 歳以下の大学院生もしくは若手研究者など 2 名を日豪双方向で派遣し、2-3 ヶ月間、両国の国会議員の事務所でのインターンシップをメインに、各自のテーマに沿ったリサーチを行う。日本側では、公募・選考などで、大林一弘（一橋大学准教授）、久保文明（東京大学教授）、コーリン・マッケンジー（慶應義塾大学教授）、清家篤（慶應義塾塾長）の各氏より協力を得ている。

2015 年度は、プログラム実施のための準備やオーストラ側における選考を行った。オーストラリアの事業年度に併せ、2016 年度をパイロット年としているが、下記のオーストラリアからのインターン研究員 2 名は、2016 年 2 月—5 月まで来日している。インターンシップは、武見敬三議員（参議院、自民党）、牧原秀樹議員（衆議院、自民党）、古川元久議員（衆議院、民主党）の事務所にて実施。日豪交流基金の助成で行われるものであり、インターン生は奨学金を受け、その他の実費は全て、オーストラリア国立大学が負担する。

ベン・アシオーン (Ben Ascione)	オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院 博士課程
---------------------------	----------------------------------

デービッド・ヒロユキ・ムラカミ (Daivid Hiroyuki Murakami)	元西オーストラリア州政府
---	--------------

パブリック・アウトリーチ活動

パブリック・アウトリーチ活動

1. 2015年度出版物・レポート

『日米同盟と災害救援：将来の災害に備えるために』

トマス・B・ファーゴ、山口昇、佐橋亮、古賀慶、アリソン・スザルウィンスキー共著（2015年6月）

Preparing for Future Disasters: Strategic Assistance and the U.S.-Japan Alliance

Thomas B. Fargo, Noboru Yamaguchi, Ryo Sahashi, Kei Koga, and Alison Szalwinski 共著（2015年6月）

Asia on the Move: Regional Migration and the Role of Civil Society

Mely Caballero-Anthony and Toshihiro Menju 共著（2015年10月）

Navigating Change: ASEAN-Japan Strategic Partnership in East Asia and in Global Governance

Rizal Sukma and Yoshihide Soeya 編著（2015年11月）

Looking for Leadership: The Dilemma of Political Leadership in Japan

佐橋亮、ジェームズ・ギャノン、細谷雄一、竹中治堅、越智隆雄、安藤（内田）優香、森聡共著（2015年12月）

【定期刊行物】

East Asia Insights

The Next Step for the US-Japan Alliance (Vol. 10 No. 2, 2015年7月)

Proactive Diplomacy for Peace Under Japan's New Security Legislation (Vol. 10 No. 3, 2015年10月)

Six Challenges for US-Japan Cooperation in Asia (Vol. 11 No. 1, 2016年2月)

Civil Society Monitor

"US Giving for Japan Disaster Nears \$750 Million" (2016年3月)

FGFJ レポート

「コミュニティの声を聴きたい」（第8号、2015年9月）

2. JCIE の事業に言及された記事および、コーディネートした記事掲載・放映

公益目的事業 1 : 「日本の対外関係の強化と地球的課題への貢献」

A. 特定テーマをめぐる政策研究・対話・交流

「指導力を求めて」(Looking for Leadership: The Dilemma of Political Leadership in Japan 書評)
毎日新聞 2016年2月17日「布施広の地球議」

B. 定期的な政策対話・研究・交流

「意地の張り合い、いつまで」
朝日新聞 2015年9月4日「社説余滴」 箱田 哲也 朝日新聞論説委員

「歴史認識違って当然」
毎日新聞 2015年9月4日「金言」 西川 恵 毎日新聞客員編集委員

C. 人間の安全保障や地球的課題への国際貢献

「医療改革ケニアの挑戦」
毎日新聞 2015年6月17日

「さらば危険な野外便所…ケニアに日本の快適トイレを！ 自宅に、学校に…感染症の予防後押し」
産経新聞 2015年7月5日

「日本流マネジメントは途上国医療を変えるか：ケニア現地取材で考える」
東洋経済オンライン 2015年7月24日

「ケニア人女性ジャーナリストとの会話—子どもは何人が当たり前？」
マイナビニュース 2015年7月29日 【連載】25歳のあなたへ。これからの貯“金”講座
第14回

「ケニアに学びたい、一歩進んだ性教育：布ナプキンを男女一緒に作る意味」
東洋経済オンライン 2015年7月30日

「エイズは助かる。私たちの税金が正しく使われさえすれば」
マイナビニュース 2015年7月31日 【連載】25歳のあなたへ。これからの貯“金”講座
第15回

「ケニア：『伝染病発生』携帯に通知 政府導入へ 長崎大など開発」
毎日新聞 2015年8月9日

「ケニアに感染症の早期警戒システム 長崎大など開発 戸田みつる研究員に聞く」
産経新聞 2015年8月15日

世界深層「ケニアの村：命救うトイレ」
読売新聞 2015年8月29日

「ケニアの母子の命を守る、日本生まれの母子手帳」
日経 DUAL 2015年9月1日

「記者有論：社会保障 ケニアに学ぶ地域ケア」
朝日新聞 2015年9月5日朝刊

「[ケニア]子どもの命、救うため」(GLOBE「トイレから愛をこめて」)
朝日新聞 2015年9月5日

“Japan hosts international health conference ahead of G-7 summit”
The Japan Times 2015年12月16日

「サミット議題に「健康」 政府方針 途上国支援主導狙う」
東京新聞 2015年12月16日

「グローバルヘルス 世界で命を救うために」
朝日新聞 GLOBE 2015年12月20日

「三大感染症対策 保健外交の財産生かそう」
産経新聞 2015年12月21日「主張」

「ビル・ゲイツ氏 “感染症撲滅へ” 日本へのメッセージ」
NHK ニュース「おはよう日本」 2015年12月22日

明日を語る「ビル・ゲイツ氏 対「感染症」日本の貢献 命救う技術革新」
読売新聞 2016年1月3日

「話の肖像画」 世界エイズ・結核・マラリア対策基金局長 國井修氏（産経新聞）

- (1) 「3大感染症を効果的に減らす」(2016年1月11日)
- (2) 「負けず嫌い・・・必死に学んだ」(2016年1月12日)
- (3) 「ソマリアは“日本の僻地”」(2016年1月13日)
- (4) 「世界の現場を飛び回る」(2016年1月14日)
- (5) 「どれだけ救えるか」にやりがい」(2016年1月15日)

「グローバルヘルス 世界中の人々の命を守る」
読売新聞 2016年1月24日「教えて！ヨミドクター」

「日本の貢献で死者減少、途上国の感染症対策で私たちにできること—関心を持つ、知る、意見を交わす—そこから始まる世界問題へのエンゲージ」

日経ウーマンオンライン 2016年2月8日

公益目的事業 2：「日本の国際化とシビル・ソサエティの推進」

A. 市民社会とフィランソロピーの推進

「大震災復興支援、米団体・個人の寄付840億円」

読売新聞 2016年3月10日

「クオータ制導入を」

朝日新聞 2016年3月19日

「女性活躍が生産性向上に寄与」

保険毎日新聞 2016年3月31日

B. 人口減少と外国人の受け入れ構想プロジェクト

「外国人とともに生きる（上）受け入れ拡大へ向け総合戦略を」

日経新聞 2016年1月10日

「受け入れ拡大へ向け総合戦略を」

日経新聞 2016年1月10日

「移民受け入れで地方を活性化—シンポ『アジアにおける人の移動の現状と課題』開催」

国際開発ジャーナル 2015年7月号

「経済観測：移民受け入れへの共通認識—東短リサーチ・チーフエコノミスト、加藤出」

毎日新聞 2015年6月5日

「人口減少自治体が悲鳴も！ 安倍首相はなぜ移民政策を避けて通るのか」

現代ビジネス 2015年6月3日 磯山友幸氏「経済ニュースの裏側」

公益目的事業 3：「政治・議会関係者交流の推進」

「今年、分かれ道に立つ日米」

朝日新聞 2016年1月10日「日曜に想う」

その他

「2015年度（第36回）『石橋湛山賞』受賞作決定『戦後70年 保守のアジア観』」

週刊東洋経済 2015年8月29日号

3. ソーシャル・メディアへの対応

オンラインニュースレター「JCIE eNews」

「三極委員会ソウル総会 他」(2015年5月)

「新刊『日米同盟と災害救援』 他」(2015年7月)

「国会議員とNGOリーダーによる訪米ミッション 他」(2015年10月)

「新たな開発目標とユニバーサル・ヘルス・カバレッジ 他」(2015年12月)

YouTubeのJCIEチャンネル「JCIE Global Studio」

安倍首相夫人によるエイズに関するMTV公共広告(2015年4月公開)

MTV Public Service Announcement on HIV/AIDS Featuring Japan's First Lady, Mrs. Akie Abe (2015年4月公開)

JCIE Interview with Japanese Health Minister Yasuhisa Shiozaki-UHC in the New Development Era (2015年12月公開)

JCIE Interview with Ethiopian Foreign Min. Tedros Adhanom Ghebreyesus-UHC in the New Development Era (2015年12月公開)

JCIE Interview with Dr. Ariel Pablos-Mendez, USAID-UHC in the New Development Era (2015年12月公開)

JCIE Interview with Dr. Seth Berkley, Gavi, the Vaccine Alliance-UHC in the New Development Era (2015年12月公開)

JCIE Interview with Dr. Mark Dybul, Global Fund-UHC in the New Development Era (2015年12月公開)

JCIE Interview with Sumie Ishii, JOICFP-UHC in the New Development Era (2015年12月公開)

JCIE Interview with Hon. Keizo Takemi-UHC in the New Development Era (2015年12月公開)

Overview of the conference by Keizo Takemi, Member of the House of Councillors (2015年12月公開)

Keynote Speech by Bill Gates, Co-chair, Bill & Melinda Gates Foundation (2015年12月公開)

Global Leadership Address by Jim Yong Kim, President, World Bank Group (2015年12月公開)

Global Leadership Address by Margaret Chan, Director-General, WHO (2015年12月公開)

石橋湛山賞受賞記念対談：河野洋平×若宮啓文(2016年1月公開)

Facebook

Japan Center for International Exchange (英文) (日米両法人の活動全般の発信) 600 Likes

3/11 Disaster Relief & Recovery Program (英文) 362 Likes

グローバルファンド日本委員会 (主に和文) 646 Likes

「だから “日中韓” 一絆の再発見」 (和文) 82 Likes

4. 会員制度

(1) 法人会員

2016年3月31日現在の法人会員は下記の通り(50音順)

- ・ 株式会社オークローンマーケティング
- ・ キッコーマン株式会社
- ・ 一般財団法人 MRA ハウス
- ・ 住友商事株式会社
- ・ 全日本空輸株式会社
- ・ トヨタ自動車株式会社
- ・ 株式会社ニフコ
- ・ 富士ゼロックス株式会社
- ・ 三菱商事株式会社

(2) 個人会員

日本国際交流センターに関心を持つ個人を対象に、JCIE の活動についての理解と支援を得ることを目的として、2011年11月に個人会員制度が創設された。会員のための事業として年に数回、麻布グローバルサロンが開催されており、本年度については3回実施した。

個人会員制度については、会員向けの麻布グローバルサロンとして、6月16日に佐橋亮リサーチ・フェローによる「オバマ政治外交の遺産とは何か」を、2015年10月23日にはシーラ・スミス米国外交問題評議会シニアフェローによる「日本と米国：いかに変化する中国に対応すべきか」を、2016年3月25日には石井宏明難民支援協会常任理事による「難民問題に日本はどう対応すべきか？—シリア人道危機への取り組みを中心に—」を実施した。なお、麻布グローバルサロン以外に会員に対してはJCIE主催の各種セミナーの案内を行い「“日中韓” 一絆の再発見」等を案内した。2016年3月31日現在の会員数は71名であり、2015年度の新会員の加入は17名となっている。